比較経済研究所

Ⅰ　2019 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2019 年度大学評価結果総評】（参考）

比較経済研究所の研究・教育活動は、国際シンポジウムや比較研公開講演会、比較研サロンの開催、比較研シリーズプロジェクトや兼担プロジェクトの実施、八王子市学園都市大学（いちょう塾）での講演など活発な活動が実施されており、評価できる。対外的な研究発表に関しても、書籍や英文叢書の刊行、英文ジャーナルの発行、多数の論文発表や学会等での報告など、評価できる。

比較経済研究所は、1984 年に設立され、国内およびアジアを中心に国際比較の観点からの研究を行っており、国内外で安定した高い評価を得てきている。これからも、国内外の研究機関や研究者との連携を強化し、研究成果を広く社会に還元することが望まれる。

【2019 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

研究成果の発表については、例年どおりの実績を残すことができた。より広い社会への還元ということでは、専任研究員の日本経済新聞『経済教室』への寄稿、兼担研究員の『週刊 エコノミスト』への寄稿をはじめ、さまざまな一般向け・実務者向けの講演会や報告会において研究成果の発表に努めた（詳細は年次活動報告を参照されたい）。

【2019 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

比較経済研究所の研究成果の発表については、例年通りの実績を残すことができており評価できる。その中でも、専任研究員の日本経済新聞『経済教室』への寄稿、兼担研究員の『週刊エコノミスト』への寄稿は、研究成果の一般社会への周知という観点から特筆に値する。それに加えて、一般向け・実務者向けの講演会や報告会における研究成果の発表も多数にのぼり評価できる。とくに、学生を対象とした 2 回の講演会（「日本財政の現状と課題：「財政再建」は必要か」と、「ゲーム産業と人工知能」）は、研究と現実世界の関連を学生に示すことができるものとして優れた取り組みである。

Ⅱ　自己点検・評価

1　研究活動

【2019 年 5 月時点における点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

1.1　研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

2019 年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。

①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

※2019 年度に研究所（センター）として実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を記入。

【比較経済研究所主催の国際コンファレンス】

開催日：2019 年 12 月 14・15 日　　開催場所：法政大学市ヶ谷キャンパスボアソナードタワー19 階イノベーション・マネジメント研究センター会議室、参加者 14 名

テーマ：Changing Dynamics of the Great-Sphere Asian Economy: Industry and Development

報告者：Choorikkadan Veeramani（インディラ・ガンジー開発研究所）、Prabir De（開発途上国研究情報システムセンター(RIS)）、藤田麻衣（アジア経済研究所）、荒木祥太（経済産業研究所）、倪 彬（法政大学）、胥 鵬（法政大学）、Vu Tuan Khai（法政大学）、武智一貴（法政大学）

【講演会・セミナー等】

・第 40 回比較研公開講演会、

開催日：2019 年 6 月 25 日、開催場所：法政大学多摩キャンパス、参加者 102 名

比較研シリーズ No.33『公共経済学と政治的要因－経済政策・制度の評価と設計』出版記念講演会

テーマ：日本財政の現状と課題：「財政再建」は必要か？

講演者：宮崎智視（神戸大学）

・第 41 回比較研公開講演会

開催日：2019 年 10 月 17 日、開催場所：法政大学多摩キャンパス、参加者 65 名

テーマ：ゲーム産業と人工知能

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

講演者：三宅陽一郎（(株) スクウェア・エニックス リードAIリサーチャー）
・第37回比較研サロン
開催日：2019年6月7日、開催場所：法政大学比較経済研究所、参加者9名
報告者：倪 彬（経済学部）
テーマ：Productivity gap and vertical technology spillover from FDI: evidence from Vietnam
・第38回比較研サロン
開催日：2019年11月8日、開催場所：法政大学比較経済研究所、参加者11名
報告者：Jess Diamond（経済学部）
テーマ：The Formation of Consumer Inflation Expectations: New Evidence From Japan's Deflation Experience
・八王子市学園都市大学（いちょう塾）
開催日：2019年10月18日、会場：学園都市センター　第1セミナー室、参加者50名
テーマ：「2040年を見据えた安心社会の実現のために～少子高齢化に伴う社会変化とこれからの社会保障～」
講　師：菅原琢磨（比較研専任研究員）
【その他】
・各共同研究プロジェクトにおいて実施されている研究会の詳細については、比較経済研究所「年次活動報告2019年度（令和元年度）」を参照されたい。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・比較経済研究所「年次活動報告2019年度（令和元年度）」
※ホームページ上にて公表

②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）

※2019年度に研究所（センター）として刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者、内容等）の詳細を記入。
・図書（共同研究比較研シリーズプロジェクトの成果）の刊行
法政大学比較経済研究所・濱秋純哉編『少子高齢社会における世代間移転と家族（法政大学比較経済研究所 研究シリーズ34）』日本評論社、2020年3月20日刊。
・英文ジャーナルの発行
比較研の英文紀要 "Journal of International Economic Studies"、No.34、発行日：2020年3月。4本の論文を収録（特集論文4本）。
・ワーキング・ペーパーおよびディスカッション・ペーパーの刊行
ワーキング・ペーパー2本、ディスカッション・ペーパー1本を刊行した。
・その他、各共同研究プロジェクトにおいて公表した研究成果については、比較経済研究所「年次活動報告2019年度（令和元年度）」を参照されたい。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・比較経済研究所「年次活動報告2019年度（令和元年度）」
※ホームページ上にて公表予定

③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）

※研究所（センター）がこれまでに発行した刊行物に対して2019年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や2019年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）、2019年度のwebサイトアクセス件数、掲載コンテンツダウンロード件数、表彰・受賞歴等の詳細を記入。
不明

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）

※2019年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。
2020年2月19日（杉本義行・成城大学経済学部教授）および2月20日（廣松悟・明治大学政治経済学部教授）に外部評価を実施した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・「比較経済研究所 2018-19年度外部評価の報告」

⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況

※注1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

※2019 年度中に研究所（センター）として応募した科研費等外部資金（外部資金の名称、件数等）及び 2019 年度中に採択を受けた科研費等外部資金（外部資金の名称、件数、金額等）を記入。

・2019 年度の科学研究費補助金への応募は 4 件、うち採択 3 件、交付額（直接経費）は合計で 2,000 千円。

・2019 年度の科学研究費補助金を交付された課題は 24 件。配分額は、基盤 A：660 千円、基盤 B：6,300 千円、基盤 C：5,250 千円、若手 B：1,700 千円。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

比較経済研究所の 2019 年度の研究・教育活動実績については、国際コンファレンスを主催し、2 つの比較研シリーズプロジェクトと 11 の兼担プロジェクトの実施、学生を対象とした 2 回の比較研公開講演会と経済学部学会と共催の 2 回の比較研サロン、そして八王子市学園都市大学（いちょう塾）での講演などの研究・教育活動を精力的に実施しており、高く評価できる。

研究成果の対外的発表についても、図書を 1 冊刊行し、英文ジャーナルを発行して 4 編の論文を刊行し、ワーキング・ペーパーおよびディスカッション・ペーパーを計 3 編を刊行し、それらを HP 上に掲載している点は、成果を広く周知している点で評価できる。

外部からの組織評価については、2 名の外部評価者から 8 つの評価項目において、S（目標を十分に達成し、質の向上が顕著である）あるいは A（目標をほぼ達成し、質の向上が見られる）という評価を得ており、大変優れている。

科研費等の外部資金の応募・獲得状況は、2019 年度の科研費への応募は 4 件で、うち 3 件が採択されており、同年度に交付された課題は 24 件と、前年の 20 件から増加しており高く評価できる。

Ⅲ　2019 年度中期目標・年度目標達席状況報告書

No	評価基準		理念・目的
1	中期目標		国際比較の観点から、わが国を中心とするアジア諸国と先進諸国の経済社会分析を推進する
	年度目標		内外の研究者とのネットワークを構築しつつ、研究成果の一部を書籍等で社会に公開する
	達成指標		書籍を 2 冊以上刊行する
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	B
		理由	比較研シリーズ 1 冊を刊行した。もう 1 冊、2017 年度の国際カンファレンスの成果を英文叢書として刊行する予定であったが、本年度の国際カンファレンスの成果と合わせて 1 冊とすることにしたため。
		改善策	－
No	評価基準		内部質保証
2	中期目標		定期的に内部評価を行う
	年度目標		質保証委員会を開催し、その結果を研究所の運営にフィードバックする
	達成指標		質保証委員会報告書を作成し、運営委員会に報告する
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	2 月 28 日に質保証委員会を開催し、報告書を作成し、3 月 3 日の運営委員会で報告した。
		改善策	－

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

No	評価基準		研究活動
3	中期目標		理念・目的に沿った研究を推進する
	年度目標		学内・学外と連携し、研究を推進する
	達成指標		①外部研究資金の獲得件数を前年度と同数以上にする②コンファレンスまたはシンポジウム等を開催する
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	専任・兼担研究員の科研費の交付件数は、2018 年度の 20 件から 2019 年度は 24 件に増加した。また、国際シンポジウムを開催した（12 月 14・15 日）。
		改善策	―
No	評価基準		社会連携・社会貢献
4	中期目標		研究成果を学部生や一般市民に公開する
	年度目標		①学内で講演会を実施する②学外でセミナーを実施する
	達成指標		①学内で講演会を 2 回開催する②学外で一般市民向けのセミナーを 1 回実施する
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	計画通り講演会およびセミナーを実施した。
		改善策	―
【重点目標】 「研究活動」の年度目標「コンファレンスまたはシンポジウム等を開催する」			
【年度目標達成状況総括】 12 月に国際コンファレンスを開催した			

【2019 年度目標の達成状況に関する大学評価】

比較経済研究所における 2019 年度目標に対する年度末の自己評価は、理念・目的が B、内部質保証が A、研究活動が S、社会貢献・社会連携が A と概ね達成できている。理念・目的については、「書籍を 2 冊以上刊行する」という達成目標に対し 2019 年度は 1 冊の刊行にとどまるが、残る 1 冊は本年度以降に刊行予定となっており、引き続いての努力が望まれる。研究活動の重点目標である「コンファレンスまたはシンポジウム等を開催する」については、海外からの報告者を含む多数の報告者による国際コンフェレンスの開催は高く評価できる。

Ⅳ　2020 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	国際比較の観点から、わが国を中心とするアジア諸国と先進諸国の経済社会分析を推進する
	年度目標	内外の研究者とのネットワークを構築しつつ、研究成果の一部を書籍等で社会に公開する
	達成指標	書籍を 2 冊以上刊行する
No	評価基準	内部質保証
2	中期目標	定期的に内部評価を行う
	年度目標	質保証委員会を開催し、その結果を研究所の運営にフィードバックする
	達成指標	質保証委員会報告書を作成し、運営委員会に報告する
No	評価基準	研究活動
3	中期目標	理念・目的に沿った研究を推進する
	年度目標	学内・学外と連携し、研究を推進する
	達成指標	①外部研究資金の新規獲得件数を前年度と同数以上にする ②コンファレンスまたはシンポジウム等を開催する
No	評価基準	社会連携・社会貢献
4	中期目標	研究成果を学部生や一般市民に公開する
	年度目標	①学内で講演会を実施する②学外でセミナーを実施する

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

	達成指標	①学内で講演会を１回開催する②学外で一般市民向けのセミナーを１回実施する

【重点目標】
「研究活動」の年度目標「コンファレンスまたはシンポジウム等を開催する」
【目標を達成するための施策等】
比較研シリーズプロジェクトにおいてコンファレンスまたはシンポジウムを開催する

【2020 年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

比較経済研究所では、評価基準の理念・目的、内部質保証、研究活動、社会貢献・社会連携について、中期目標を設定し、具体的な 2020 年度の目標と達成指標を掲げている。とくに、研究活動の達成指標「①外部研究資金の新規獲得件数を前年度と同数以上にする」は、すでに十分な水準の交付件数（24 件）であることを鑑みると、特筆に値する。社会貢献・社会連携の年度目標および達成指標についても、メンバーの大多数が兼担、兼任の研究員であることから十分なリソースを配分することが難しい中で、コンファレンスまたはシンポジウムの実施が確保されている点は高く評価できる。年度末における達成状況について期待したい。

【大学評価総評】

比較経済研究所の研究・教育活動は、国際コンファレンスや比較研公開講演会、比較研サロンの開催、比較研シリーズプロジェクトは兼担プロジェクトの実施、そして八王子市学園都市大学（いちょう塾）での講演や、多くの外部的資金の獲得など、活発な活動が実施されており、高く評価できる。対外的な研究発表についても、書籍や英文ジャーナルの発行、多数の論文発表や学会等での報告を行っており、大変優れている。研究成果に対する社会的評価については、書評や論文の被引用件数、web サイトアクセス件数、表彰・受賞歴等の把握が望まれる。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。